

【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

[令和 6 年 11 月 25 日(月)開催]

判決・裁決から学ぶ 滞納整理の実務と留意点

～財産調査、差押えから猶予等におけるチェックポイント～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

滞納整理における実務上の諸問題について、最近の判決、裁決を踏まえ、滞納整理上の留意すべき事項について解説します。また、今般の民法改正に伴う実務上の影響等についても併せて解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。 敬具

記

日 時：令和 6 年 11 月 25 日（月）10:00～16:00 【5 時間】

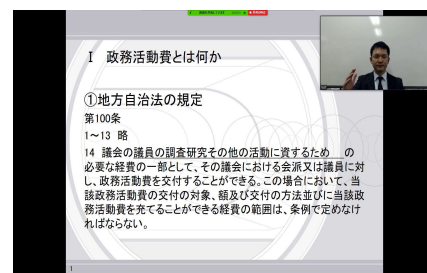
開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：税理士／自治大学校 講師

（元）国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏

参加料(負担金 1 名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一 般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等） 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は 1 名分です。1 名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の 5 営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の 100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の 9:15～17:15 をお願いいたします

以上

1 財産調査、質問検査権及び 搜索に関する留意事項

- ・マンションへの臨場調査
- ・財産の帰属存否 等

2 差押えに関する留意事項

- ・超過、無益な差押え
- ・預金の帰属認定
- ・差押禁止債権を原資とする預貯金の差押え
- ・相続預金の差押えと取立て 等

3 納税義務の拡張に関する留意事項

- ・無償譲渡等に係る第二次納税義務
- ・連帯納税義務者の一人に対する滞納処分 等

4 猶予・停止に関する留意事項

- ・猶予調査の質問検査に応じなかったとして
猶予不許可処分
- ・猶予許可後の新たな事由の発生と猶予取消処分
- ・滞納処分の停止と徴税吏員の合理的判断 等

5 公売に関する留意事項

- ・公売公告処分が「不当」であるとして
取り消された事例 等

6 その他

民法等の改正に伴う留意事項等

<講師紹介> 税理士／自治大学校 講師 ・ (元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏

平成 10 年 国税庁徴収部管理課 課長補佐 / 平成 12 年 東京国税不服審判所 副審判官 / 平成 15 年 杉並税務署 副署長
平成 17 年 税務大学校研究部 教授 / 平成 19 年 大曲税務署 署長 / 平成 20 年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官
平成 21 年 同 納税管理官 / 平成 23 年 同 主任国税訟務官 / 平成 24 年 東村山税務署 署長 / 平成 26 年 退官・税理士登録
現在は税理士・自治大学校講師・大学客員教授・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】
地方税滞納整理の実務（ぎょうせい 令和元年）／Q&A 実務 国税徴収法（大蔵財務協会 令和 5 年）／Q&A 国税通則法詳解（清文社 平成 27 年）／図解 国税通則法（大蔵財務協会 令和 5 年）／国税通則法の要諦（清文社 令和 2 年）／相続税納付リスク対策ハンドブック（大蔵財務協会 平成 30 年）／Q&A 相続税 延納・物納の実務（大蔵財務協会 平成 23 年）／Q&A 国税に関する不服申立制度の実務（大蔵財務協会 平成 27 年）／新しい国税不服申立手続ハンドブック（大蔵財務協会 平成 28 年）／新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説（大蔵財務協会 平成 28 年）等

■受信環境について ※Zoom を利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）

受講者は カメラ・マイク不要（任意）です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません

ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418

R6.11/25

60023319「判決・裁決から学ぶ滞納整理の実務と留意点」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名	Tel () — Fax () —	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
住所	〒	所属・役職名	
参加者氏名	所属・役職	氏名	
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）			

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
変更のご希望については通信欄に記入ください（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日 希望 等）空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。（☐団体名と同じ ☐その他： 宛）

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。 ☐